

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和07年12月24日

計画の名称	八尾市地域住宅等整備計画														
計画の期間	令和 0 8 年度 ~ 令和 1 2 年度 (5年間)											重点配分対象の該当			
交付対象	八尾市														
計画の目標	・ 民間住宅等における耐震診断・耐震改修の促進及びリフォームやバリアフリー化の促進 ・ 民間賃貸住宅における入居差別の解消 ・ 市営住宅の長寿命化、居住性水準の向上、子育て世代や高齢者、障がい者が住みやすい住戸の提供及び建替え時等における余剰地の有効活用 ・ 狭隘道路の解消														
全体事業費（百万円）		合計（ A + B + C + D ）		2,393	A	2,360	B	0	C	33	D	0	効果促進事業費の割合 C / （ A + B + C + D ）	1.37	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和8年度		令和12年度
1	市営住宅のバリアフリー化率			
	市営住宅管理戸数のうち、建替、改善工事によりエレベーターの設置等が行われた住戸の割合	38%	%	52%
	エレベータの設置等が行われた住棟の住戸数 / 全体の管理戸数			
2	八尾市地区計画エリアにおける幅員4m以上の道路の割合			
	西高安・楽音寺地区、水越・千塚地区、跡部北の町3丁目地区、南久宝寺地区における幅員4m以上の街区内道路の割合	75%	%	78%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公営住宅等ストック総合 改善事業	機能更新事業計画見直し、浴室設置30戸、浴槽設置10戸、 長寿命化型改善2棟	八尾市	■	■	■	■	■	200		策定済
	A15-002	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅地区改良事業等	機能更新事業計画見直し、浴室設置工事27戸、長寿命化型 改善11棟、集約建替に関する 事業（安中住宅20戸）	八尾市	■	■	■	■	■	1,143		-
	A15-003	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公営住宅等整備事業	集約建替に関する事業（安中 住宅40戸）	八尾市	■	■	■	■	■	819		-
	A15-004	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	公的賃貸住宅家賃低廉化 事業	集約建替に関する事業（西郡 130戸）	八尾市	■	■	■	■	■	176		策定済
											小計						2,338		
住環境整備事業	A16-005	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	狭あい道路整備等促進事 業	狭あい道路の解消160m	八尾市	■	■	■	■	■	22		-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
											小計						22		
											合計						2,360		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅相談・住情報提供関連	住宅相談・住宅に関する啓発事業	八尾市	■	■	■	■	■	16		-	
		コミュニティ意識の向上を図り、定住促進に寄与する。																		
	C15-002	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	住宅政策基礎調査	住宅政策等に関する調査	八尾市					■	6		-	
		多角的かつ総合的な住宅政策の展開を図ることで、地域の活性化を推進する。																		
	C15-003	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	集約建替に関する事業	集約建替に伴い実施する事業	八尾市	■	■	■	■	■	4		-	
		公営住宅等の建替えにあたり、既存住宅等の解体撤去、駐車場の整備、移転促進等を行うことにより市営住宅の整備を効果的に推進する。																		
	C15-004	住宅	一般	八尾市	直接	八尾市	-	-	移転促進	移転補償費	八尾市	■	■	■	■	■	7		策定済	
		居住水準が低い市営住宅に入居する世帯に対し、居住性が確保された市営住宅への移転を促進することで、入居者の居住性の向上を図る。																		
												小計						33		
												合計						33		

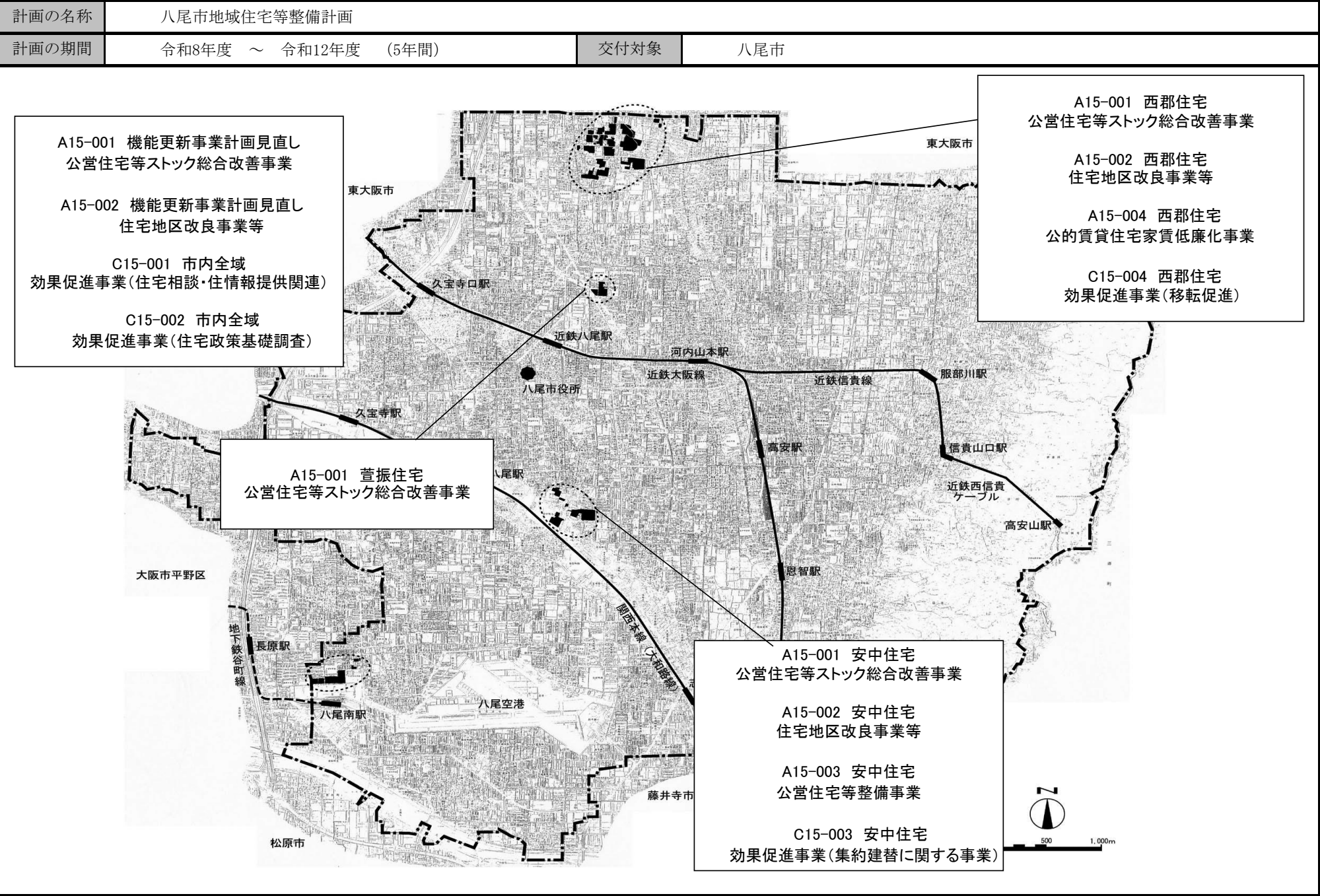
事前評価チェックシート

計画の名称： 八尾市地域住宅等整備計画

事前評価		チェック欄
I. 目標の妥当性		
計画の目標が基本方針と適合している。		○
I. 目標の妥当性		
地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。		○
I. 目標の妥当性		
地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。		○
I. 目標の妥当性		
関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。		○
I. 目標の妥当性		
緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。		○
I. 目標の妥当性		
数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。		○
II. 計画の効果・効率性		
事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。		○
II. 計画の効果・効率性		
十分な事業効果が得られることが確認されている。		○
II. 計画の効果・効率性		
事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。		○
II. 計画の効果・効率性		
事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。		
II. 計画の効果・効率性		
事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。		
II. 計画の効果・効率性		
事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。		○
II. 計画の効果・効率性		
地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。		○
II. 計画の効果・効率性		
地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。		
III. 計画の実現可能性		
事業熟度が十分である。		○

[illegible]

概要を示す図面



概要を示す図面

計画の名称	八尾市地域住宅等整備計画		
計画の期間	令和8年度 ～ 令和12年度	(5年間)	交付対象 八尾市

